

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくるズ

追加型投信/内外/資産複合

設定日：2020年3月31日 決算日：原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日 信託期間：2030年2月15日まで

## 基準価額・純資産総額の推移

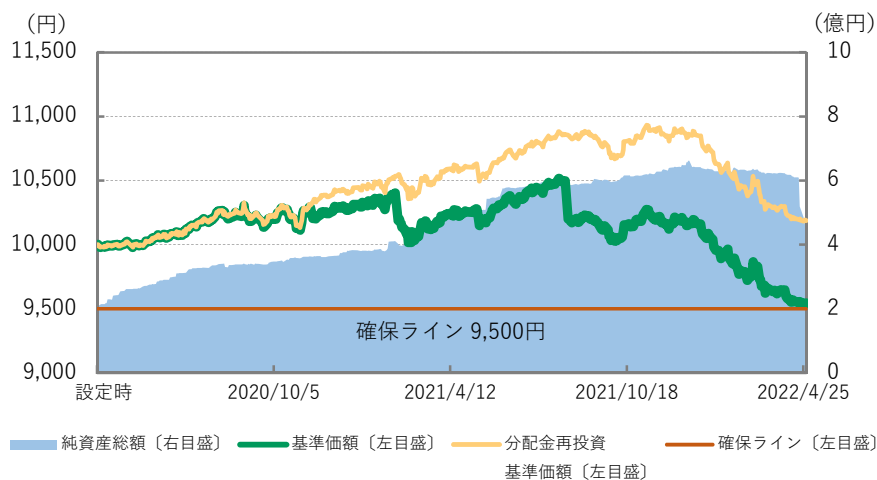
基準価額	9,542円	純資産総額	4.3億円
------	--------	-------	-------

## 基準価額の騰落率

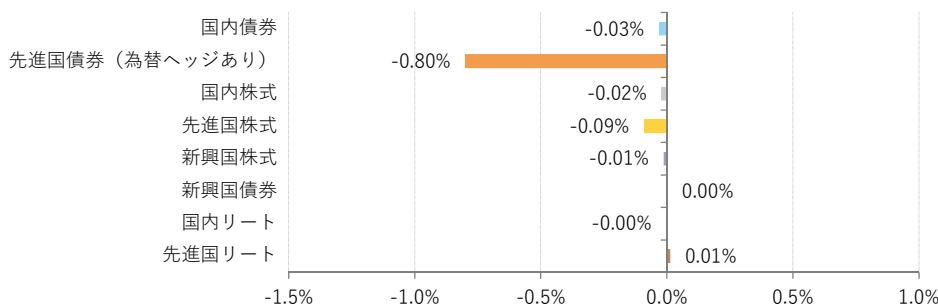
1ヵ月	-1.0%
3ヵ月	-3.9%
6ヵ月	-6.1%
1年	-3.9%
3年	-%
設定来	1.9%

## 課税前分配金の推移

2022年2月15日	0円
2021年11月15日	35円
2021年8月16日	290円
2021年5月17日	5円
2021年2月15日	215円
2020年11月16日	110円
設定来累計	675円

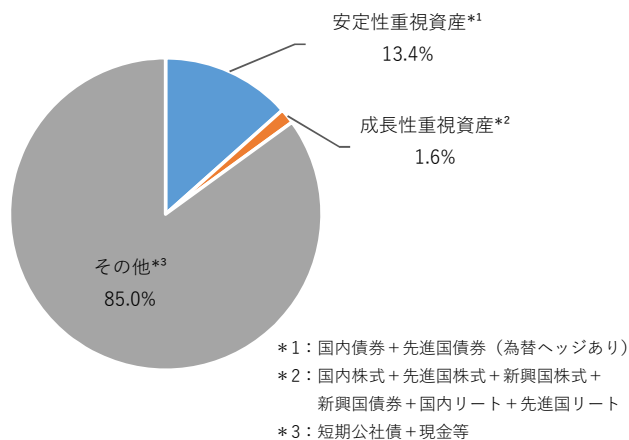


## 今月の騰落率要因分析

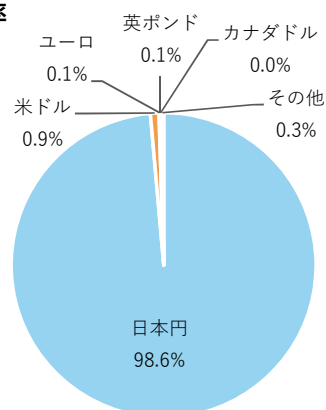


※左記騰落率要因分析値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率（1ヵ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ※各騰落率要因分析値は、各マザーファンドの騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と上記「基準価額の騰落率（1ヵ月）」は必ずしも一致するものではありません。

## 安定性重視資産と成長性重視資産の組入比率



## 通貨別構成比率



※上記通貨別構成比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

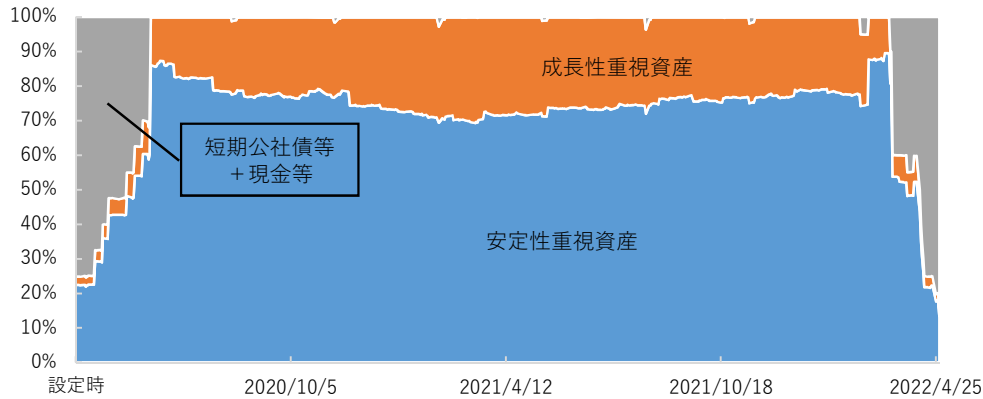
●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬等）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## 安定性重視資産と成長性重視資産の組入比率の推移



## 資産別構成比率

国内債券	2.7%	} 安定性重視資産	13.4%
先進国債券 (為替ヘッジあり)	10.7%		
国内株式	0.2%	} 成長性重視資産	1.6%
先進国株式	1.0%		
新興国株式	0.2%		
新興国債券	0.0%		
国内リート	0.0%		
先進国リート	0.2%		
短期公社債等	57.8%		
現金等	27.2%		
合計	100.0%		

※左記各資産の比率は各資産を主要投資対象とするマザーファンドの組入比率です。短期公社債等の比率はR Mマネーマザーファンドの組入比率であり、ベビーファンドが直接保有する現金やコールローン等の短期金融資産を含みません。

## 各マザーファンドにおける組入上位銘柄

	国・地域	銘柄名	償還期限	比率
国内債券	日本	第139回利付国債 (5年)	2024/3/20	1.6%
	日本	第140回利付国債 (5年)	2024/6/20	1.4%
	日本	第138回利付国債 (5年)	2023/12/20	1.2%
先進国債券 (為替ヘッジあり)	アメリカ	US TREASURY N/B	2031/5/15	0.5%
	アメリカ	US TREASURY N/B	2031/11/15	0.5%
	アメリカ	US TREASURY N/B	2031/8/15	0.5%
国内株式	日本	トヨタ自動車	-	4.2%
	日本	ソニーグループ	-	2.7%
	日本	キーエンス	-	1.9%
先進国株式	アメリカ	APPLE INC	-	4.8%
	アメリカ	MICROSOFT CORP	-	3.8%
	アメリカ	AMAZON.COM INC	-	2.4%
新興国株式	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	-	5.7%
	中国	TENCENT HOLDINGS LTD	-	3.2%
	韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	-	3.2%
新興国債券	アイルランド	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	-	76.4%
	アメリカ	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	-	23.2%
国内リート	日本	日本ビルファンド投資法人	-	7.1%
	日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	-	5.7%
	日本	日本プロロジスリート投資法人	-	5.3%
先進国リート	アメリカ	PROLOGIS INC	-	7.8%
	アメリカ	EQUINIX INC	-	4.0%
	アメリカ	PUBLIC STORAGE	-	3.7%

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

ファンドマネージャーのコメント ※今後の運用方針は作成基準日現在の見解であり、将来の市況環境等を保証するものではありません。

## <4月の市場動向>

4月上旬には、前月のFOMC（米連邦準備制度理事会）の議事録要旨が公表されました。政策金利の引き上げに加えて資産圧縮も5月より段階的に進める方針が示され、グローバルで株式市場は下落、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。中旬には、米欧を中心に進展する金利正常化を背景に、長期金利が上昇する展開が継続しました。グローバル株式市場は、金利上昇を受けて上値が抑制されたものの、原油価格の上昇が一服し企業決算への期待が高まり、一進一退となりました。一方、急速な円安の進行を背景に、円建てでは堅調に推移しました。下旬には、5月の次回FOMCにおける積極的な利上げの示唆や、中国での都市封鎖などが懸念され、グローバル株式市場は下落しました。一方、債券市場では中旬までの金利上昇の反動から底値買いの動きが見られ、長期金利はやや低下しました。

## <4月の運用状況>

（定量的判断）

月初から中旬の定例の配分比率見直し日にかけて、先進国の株式市場は上値の重い推移となりました。米国小型株指標が下落したことに加え、米欧における信用リスク指標が上昇しました。独自の定量モデルに基づき、リスク性資産（安定性重視資産+成長性重視資産）中の成長性重視資産の構成比を、3月末の約12.5%から約11%へと低下させました。

（確保ラインとの乖離状況）

4月は、3月から引き続きグローバルで金利が上昇する債券安の展開となり、ファンドの基準価額は下落しました。基準価額と確保ラインとの乖離状況に基づき、4月末における「短期公社債等」の配分比率は85%としました。なお、5月上旬に基準価額が下落し確保ラインとの乖離幅が縮小していることから、5月中旬に「短期公社債等」への投資比率を引き上げることを予定しています。

## <今後の運用方針>

投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産と成長性重視資産の配分比率を機動的に変更することで、運用リスクをコントロールします。また、基準価額と確保ラインとの乖離状況に基づき、「短期公社債等」への配分比率を調整し、安定的な収益の確保を目指した運用を行います。基準価額と確保ラインの乖離幅は足元縮小しており、今後も「短期公社債等」の配分比率を高位に維持する事を予定しています。

## 運用管理費用（信託報酬）\*

リスク性資産割合	50%以上	25%以上 50%未満	25%未満
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.243% （税抜）1.13%	年率0.561% （税抜）0.51%	年率0.297% （税抜）0.27%

\*当ファンドの運用管理費用（信託報酬）は月末営業日現在のリスク性資産（安定性重視資産+成長性重視資産）の割合に応じて見直され、翌月初第5営業日より適用されます。上記の赤枠は作成基準日現在の運用管理費用を示しています。なおファンドの費用は上記の運用管理費用以外にも保証料やファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料等がかかります。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしクルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## ファンドの目的

安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1. 投資環境の変化に応じた資産配分の調整を通じて、信託財産の収益確保を目指します。
2. 基準価額下落時においても、あらかじめ設定した『確保ライン』を上回る水準で運用を継続することを目指します。
3. 原則として、年4回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
4. 以下の条件に該当した場合、ファンドは繰上償還\*します。  
このとき、ファンド設定時に締結するりそな銀行との保証契約の履行により『確保ライン』を下回ることなく繰上償還します。
  - ・ 基準価額が『確保ライン』まで下落した場合。
  - ・ 基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となった場合。

\* 基準価額が『確保ライン』を上回っている場合でも、上記の条件以外の理由によって委託会社が繰上償還を決定することがあります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
  - ② 原則として、各決算日における収益分配前の基準価額が10,200円を超過している場合、10,200円を超える額を目途として分配金額を決定します。なお、決算日にかけて基準価額が大きく上昇した場合など、基準価額の動向等によっては実際の分配額がこれと異なる場合があります。
  - ③ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ④ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
- ★ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしクルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## 収益分配金に関する留意事項

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

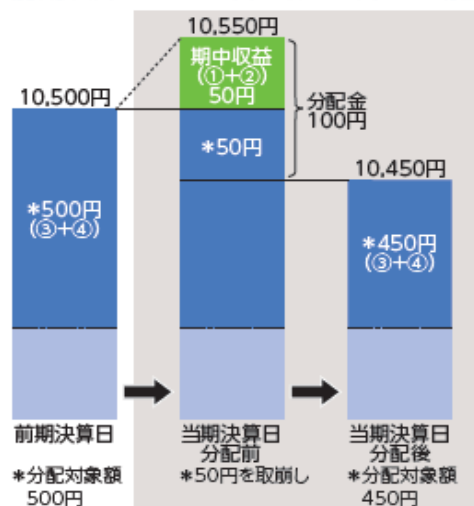
●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



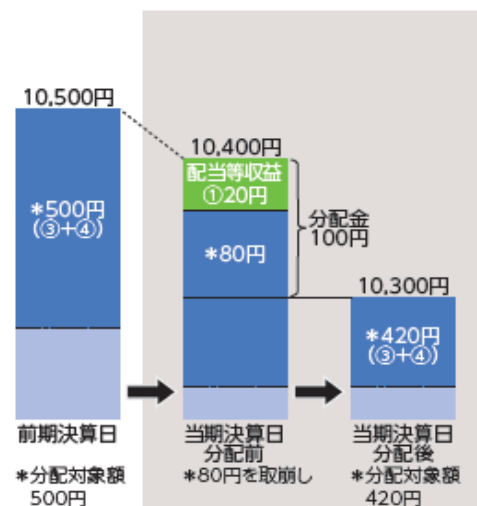
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

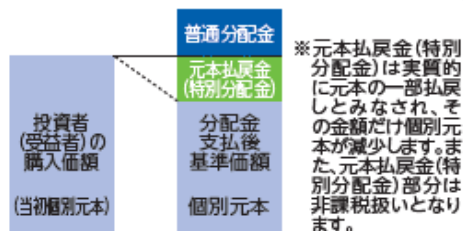


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

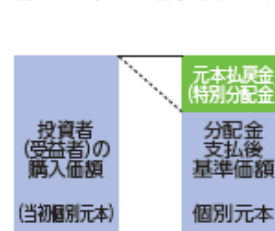
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## 投資リスク

### < 基準価額の変動要因 >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場 リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利（債券価格） 変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格 変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。また当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの一部低減を図ることでありますが、当該部分の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
資産配分リスク	複数資産（国内・外の株式、債券、リート等）への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。	
信用リスク	実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。	
流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。	
カントリーリスク	投資対象国・地域（特に新興国）において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。	

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドは、基準価額が『確保ライン』を下回らないことを目的とした保証契約を締結し基準価額下落時における損失の限定を図りますが、保証契約は保証会社（株式会社りそな銀行）の信用リスクの影響を受けます。保証会社が破綻したとき、または保証会社による保証契約の継続・履行が困難となったときは、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額または償還価額は『確保ライン』を下回る可能性があります。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## < その他の留意点 >

- 当ファンドは、基準価額が下落時においても『確保ライン』を割り込むことがないよう運用リスクの調整を図りつつ安定的な収益の確保を目指して運用を行いますが、常にファンドの基準価額が『確保ライン』を上回ることを委託会社が保証するものではありません。
- 当ファンドは、基準価額が『確保ライン』を下回らないことを目的とした保証契約を締結し基準価額下落時における損失の限定を図りますが、保証会社の破綻等により保証契約が履行されない場合には、基準価額または償還価額が『確保ライン』を下回る可能性があります。
- 次のいずれかの場合には、委託会社は、受託会社と合意の上、繰上償還します。
  - ・ 基準価額が『確保ライン』まで下落した場合。
  - ・ 基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となった場合。
  - ・ 保証会社が破綻したとき、または保証会社による保証契約の継続・履行が困難となったとき。
- また次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。
  - ・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。
  - ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。
  - ・ やむを得ない事情が発生したとき。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入保有証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

お申込みメモ（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。 また基準価額が『確保ライン』まで下落した場合は、償還日までの一定期間において換金のお申込みの受け付けを中止する場合があります。
信託期間	2030年2月15日まで（2020年3月31日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、受託会社と合意の上、繰上償還します。 ・ 基準価額が『確保ライン』まで下落した場合。 ・ 基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となった場合。 ・ 保証会社が破綻したとき、または保証会社による保証契約の継続・履行が困難となったとき。 また次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回るようになったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年4回決算 毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年4回の決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ（ <a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a> ）に掲載します。
運用報告書	年2回（2月、8月）および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」および「ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。



# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入価額に <b>1.65% (税抜1.5%) を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。								
信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
運用管理費用 (信託報酬)	<p>1か月に1度見直すものとし、前月末営業日における各マザーファンド（RMマネーマザーファンドを除きます。）の時価総額のうち当ファンドが保有する部分の合計が、純資産総額に占める割合（以下「リスク性資産割合」といいます。）に応じ、以下の表に掲げる率を毎月初第5営業日より適用するものとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク性資産割合</th> <th>運用管理費用（信託報酬）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%以上</td> <td><u>年率1.243% (税抜1.13%)</u></td> </tr> <tr> <td>25%以上50%未満</td> <td><u>年率0.561% (税抜0.51%)</u></td> </tr> <tr> <td>25%未満</td> <td><u>年率0.297% (税抜0.27%)</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※基準価額が『確保ライン』まで下落する、もしくは基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となることによって繰上償還が決定した場合は、繰上償還を決定した日の翌日以降の運用管理費用の総額は0円とします。</p> <p>※運用管理費用（信託報酬）は、信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p>	リスク性資産割合	運用管理費用（信託報酬）	50%以上	<u>年率1.243% (税抜1.13%)</u>	25%以上50%未満	<u>年率0.561% (税抜0.51%)</u>	25%未満	<u>年率0.297% (税抜0.27%)</u>
リスク性資産割合	運用管理費用（信託報酬）								
50%以上	<u>年率1.243% (税抜1.13%)</u>								
25%以上50%未満	<u>年率0.561% (税抜0.51%)</u>								
25%未満	<u>年率0.297% (税抜0.27%)</u>								
保証料	<p>保証契約にかかる保証料は、ファンドの純資産総額に対して、<b>年率0.25%</b>を乗じて得た額とします。</p> <p>保証料は、信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 上記の運用管理費用（信託報酬）に保証料を加えた費用は最大で<b>年率1.493% (税込)</b>となります。</p> <p>※ 基準価額が『確保ライン』まで下落する、もしくは基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となることによって繰上償還が決定した場合は、繰上償還を決定した日の翌日以降の保証料の総額は0円とします。</p>								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。</p>								

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※2021年4月24日付でマザーファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更しました。

# リスクコントロール・オープン

愛称：みつぼしくルーズ

追加型投信/内外/資産複合

## 委託会社、その他の関係法人

<p><b>■委託会社</b></p>	<p><b>りそなアセットマネジメント株式会社</b>                  金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2858号                  加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会                  ファンドの運用の指図を行います。                  お問い合わせ：0120-223351（営業日の午前9時～午後5時）                  ホームページ：<a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a></p>
<p><b>■受託会社</b></p>	<p><b>株式会社りそな銀行</b>                  ファンドの財産の保管および管理を行います。</p>
<p><b>■保証会社</b></p>	<p><b>株式会社りそな銀行</b>                  基準価額または償還価額が『確保ライン』未満とならないために要する額を信託財産に支払います。</p>
<p><b>■販売会社</b></p>	<p>募集・販売の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。</p>

## 留意事項

<本資料について>

本資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

## 販売会社

商号（50音順）	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○